



**板垣 良輔**  
議員  
(日本共産党  
幕別町議員団)

**問** 全国の自治体で、独自に自然・再生可能エネルギーの活用が多岐にわたって行われている。

バイオマス産業都市に選定された十勝管内においても、国内最大級のバイオガスプラントを有する鹿追町やバイオマスタウン構想を策定した足寄町など、エネルギー活用の事例を見ることができると。

道では、省エネルギー・新エネルギー促進条例を制定し、自然・再生可能エネルギーの開発及び導入の促進を図っており、全国各地でも同趣旨の条例制定が広がっている。

これらに先駆けて「地域自然エネルギー基本条例」を制定した滋賀県湖南市では、条例の制定が契機となり、現在、官民連携で様々なプロジェクトが複数進行しており、自然・再生可能エネルギーが地域活性化の起爆剤となっている。

本町においても、豊富な資源を活かし、自然・再生可能エネルギーの利用を推進していくべきだと考える。以下のことについて伺う。

(1) 本町の自然・再生可能エネルギー

**問** 自然・再生可能エネルギー活用の街づくりについて  
**答** 家畜ふん尿を利用したバイオガスプラントについて意向調査を検討する

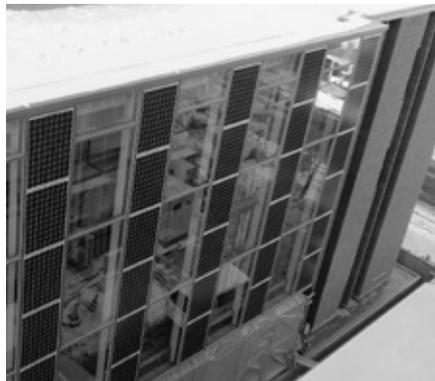
活用の取組状況。  
(2) 自然・再生可能エネルギー地域基本条例を制定すること。  
(3) 庁内に自然・再生可能エネルギー担当部署を設置し、町内の利用及び普及を推進すること。

**町長** (1) 本町における太陽光発電の設置状況は、平成26年度末現在、個人住宅では407件、事業所等が93件であり、このうち1000キロワット以上のメガソーラー施設が6件である。公共施設では、幕別中学校、白人小学校、さかえ保育所で導入しており、26年度、原油換算で1万3085リットルが削減になった。

また、役場新庁舎建設や札内福祉センターの改築では、太陽光発電や地中熱ヒートポンプ、外断熱工法による高断熱建築の採用により、自然環境に優しい庁舎を実現することとしている。

このほかの取り組みとしては、ペレットストーブ設置の助成が平成26年度末で14台、バイオディーゼル

燃料の原料となる廃食用油の回収状況は、7789リットルである。



建設中の新庁舎（太陽光パネル）

(2) 本町において利用の可能性が高いのは、経済の循環や雇用の拡大、酪農畜産業のふん尿処理などの課題解決等をトータルで考えるとバイオガスプラントのみであることに加えて、他（自治体）の条例に規定されている理念や役割については、既に幕別町環境宣言に盛り込まれており、条例にかわるものと認識している。

今後は、平成18年に策定した「地

域新エネルギービジョン」の検証の中で、自然・再生可能エネルギーの利活用について、検討を行っていききたい。

(3) バイオガスプラントについて、今後、農林課において意向調査の実施を検討することとしており、事業が具体化する場合には、専任部署が担当することも考えられる。現時点では、全庁的に各種の情報を共有しながら、関係部署が調査・研究を担当することで対応が可能であると考えている。

なお、（平成28年4月）機構改革において、自然・再生可能エネルギー対策の総合調整を行う部署の設置を予定している。

**再質問** 自然・再生可能エネルギーの導入には、温室効果ガスの低減に有用だということ以外にも(1)地域循環型の経済性、また、(2)発電所の事故などのリスクを軽減する自立分散型という2つの大変重要な意義がある。それぞれの町長の認識について伺う。

**答** (1) 電気料金が（町外へ）流出しないためには投資やランニングコストが必要であり、十分検討しなければならぬ。(2) 今の停電の多くは送電網の断線によって起きており、発電を自賄いしても停電してしまう。